第１　事業内容

１　事業の目的

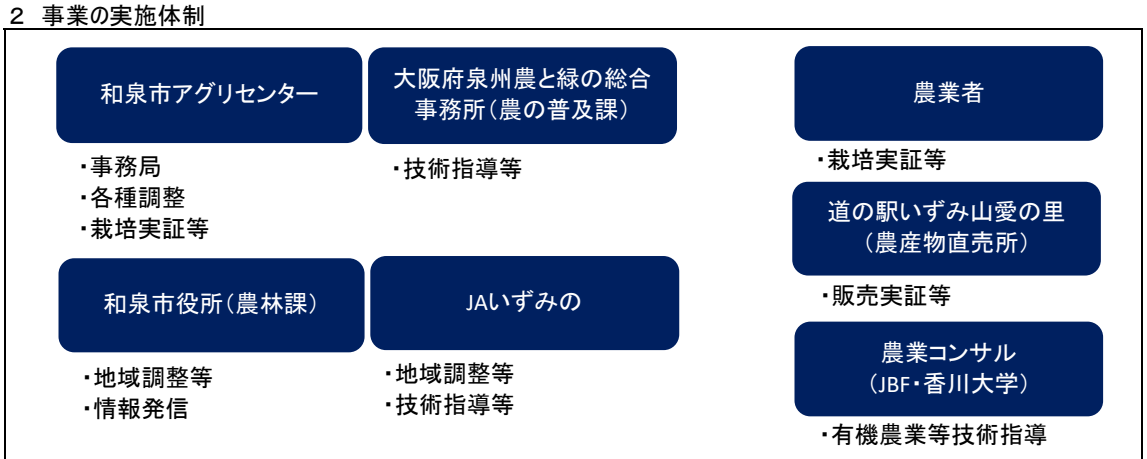
和泉市内の農家の収益向上を目指し、BLOF理論に基づく有機農産物の実証を行うとともに、その優位性（収量・品質・対病害虫性）を示すため、慣行との比較栽培を行うことにより、対象野菜について農薬や化学肥料など環境負荷の低減量を示す。加えて、慣行栽培と比較した有機農産物のPR販売を行い、有機農産物に対する消費者の意識醸成をはかるとともに情報発信等を実施する。さらに農業生産に伴う栽培残差等を活用した資源の有効性や地域内循環についても示す。 これらにより有機農業の優位性及び栽培残渣の資源化の有効性を示すことで、地域の若手農業者を中心にこれらの普及を図り取り組み面積の拡大が見込まれる。

※1　地域の課題を踏まえた目的、期待される環境負荷低減への効果及び地域への普及の見込み等を記載。

※2　消費者理解の醸成の取組を行う場合は、その目的及び効果の見込み等を追記すること。

※3　事業実施期間を複数年又は目標年度を事業実施期間の最終年度の翌年度とする場合は、その理由を簡潔に追記すること。

２　事業の実施体制



みどりの食料システム法における計画認定を受ける者 ※4	認定時期

※1　事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。

※2　実施体制は、次の①②について都道府県が確認済みであるものを記載すること。
①事業実施主体の要件を満たしていること。②交付金事業を実施できる能力（財政状況を含む。）を有し、かつ、交付金事務に係る経理・その他事務について適切な管理体制及び処理能力を有する体制であること。

※3　スマート農業機械等の導入等を行う場合は、当該機械の利用者を明示すること。

※4　みどりの食料システム法における計画認定を受ける者の欄には、事業に参加する者（協議会の構成員を含む。）のうち、「環境負荷低減事業実施計画」の認定を受ける生産者、「基盤確立事業実施計画」の認定を受ける事業者が含まれる場合に当該計画の認定を受ける者の名称を記載すること。

３　事業の概要

（1）取組概要

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
実証計画等の検討	8～9月	2回	協議会員・6名	
中間検討	10月	1回	協議会員・6名	
期末検討（実証結果、事業成果等）	3月	1回	協議会員・6名	
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
有機栽培実証（にんじん、ほうれんそう、大根）	8～2月	1回	協議会員・6名	
農作物残渣たい肥の施用実証	8～2月	1回	協議会員・6名	
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
マニュアル、産地戦略検討（素案）	12～1月	1回	協議会員・6名	
マニュアル、産地戦略検討（成案）	3月	1回	協議会員・6名	
〈 情報発信 〉				
マニュアル、産地戦略等の公表	3月	1回	協議会員・6名	HP等で公表
講習会	3月	1回	協議会員・6名	
〈 消費者理解の醸成 〉				
有機栽培の消費者PR	1～2月	1回	消費者	
HP及び配布資料による情報発信	3月	通年	生産者・消費者	

※　事業実施期間を複数年とする場合は、参考として前年度の実績及び次年度以降の計画を上記に準じて追記すること。ただし、次年度の計画は、年度をまたがない品目かつ〈グリーンな栽培体系の検証〉の内容が事業実施年度と同一の場合は省力してよい。

（参考）取組概要（前年度の実績）　※　当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

（参考）取組概要（次年度の計画）　※　当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

（参考）取組概要（次々年度の計画）　※　当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

（2）グリーンな栽培体系の検証内容

☑ 環境にやさしい栽培技術 ☐ 省力化に資する技術	施肥・土づくり	（取り入れる技術） 土壌分析に基づく有機肥料の施用 （環境負荷低減／省力化の効果の見込み） 有機農業、化学肥料使用料低減 （地域の慣行） 化学肥料による施肥	土壌分析結果に基づき、有機質肥料による施肥設計を行い、有機農業実証を行う。
☐ 環境にやさしい栽培技術 ☑ 省力化に資する技術	病害虫・雑草管理	（取り入れる技術） BLOF理論による有機栽培 （環境負荷低減／省力化の効果の見込み） 農薬使用回数の低減 （地域の慣行） 化学農薬による病害虫・雑草防除	防虫ネットなどの物理的防除手段に加え、BLOF理論での、病害虫に対し抵抗性を高める栽培方法による農薬散布にかかる省力化を検証する。
☑ 環境にやさしい栽培技術 ☐ 省力化に資する技術	施肥・土づくり	（取り入れる技術） 農産物残渣のたい肥化による土壌改良 （環境負荷低減／省力化の効果の見込み） 地域資源の活用 （地域の慣行） —	野菜等を栽培する際に発生する残渣をコンポスト等を用いてたい肥化した堆肥の施用実証をする。

※1　事業実施2年目以降の場合は、旧様式の該当部分に替えて記載して良い。
※2　「作業段階」の欄は、「施肥・土づくり」「耕起」「播種」「追肥」「雑草管理」「病害虫管理」「収穫」「収穫後作業」「栽培期間全般」のように、栽培期間のどの工程に係る技術か分かるように記載すること。
※3　（地域の慣行）の欄は、（取り入れる技術）に対する地域の慣行の技術等を記載すること。ただし、（取り入れる技術）が慣行の栽培体系に追加的に実施されるものであって、対応する技術等がない場合は「－」としてよい。
※4　「検証内容等」の欄は、栽培マニュアル・産地戦略の策定に当たっての（取り入れる技術）の検証方法、データの収集方法などの事業設計を具体的かつ簡潔に記載すること。
※5　（取り入れる技術）の環境負荷低減又は省力化の効果が一般に認知されていないと地方農政局等又は都道府県が判断する場合は、効果の分かる資料を添付又はURLを貼付すること。
※6　配分基準の⑧のⅲ）を選択する場合は、輸出事業計画の作成年月及び輸出先国の求める生産物に対応するための栽培体系を検討することが分かる資料を添付すること。

（3）取組面積

	現状年（事業開始前年）（令和 #REF! 年度）	事業実施年（令和 #REF! 年度）	普及目標年※1（令和 #REF! 年度）
対象品目の作付面積	ha	ha	※2 ha
グリーンな栽培体系の取組面積	－ ha	0.1 ha	1.1 ha
環境にやさしい栽培技術の取組面積	－ ha	0.1 ha	1.1 ha
省力化に資する技術の取組面積	－ ha	0.1 ha	1.1 ha
加工・業務用向け割合	※5 %	※5 %	※5 %

※1　「普及目標年」は、産地戦略実施期間の最終年度のことを指す。
※2　「対象品目の作付面積」のうち「事業実施年」及び「普及目標年」は空欄でも構わない。
※3　「グリーンな栽培体系の取組面積」「環境にやさしい栽培技術の取組面積」「省力化に資する技術の取組面積」について、「事業実施年」の欄は本事業における検証面積とする。なお、「普及目標年」は、原則、「事業実施年」より拡大することとする。
※4　「環境にやさしい栽培技術の取組面積」の「現状年」は、配分基準の⑨のソ又はタを選択する場合においては必ず記載すること。
※5　「加工・業務用向け割合」は、配分基準の⑨チ又はツを選択する場合においては必ず記載すること。

（4）検証に必要なスマート農業機械等の導入の概要　※導入する機械毎に別紙の導入計画書を添付すること。

農業機械名	台数	活用する技術検証内容	機械管理者	導入/リース導入
—	—	—	—	